

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

上場会社名 伊藤ハム株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 2284

本社所在都道府県

(URL <http://www.itoham.co.jp/>)

兵庫県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 石井 隆

TEL (0798) 66 - 1231

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	396,563	△ 7.9	879	△ 88.9	1,796	△ 80.2
13年 3月期	430,371	0.2	7,917	△ 17.4	9,072	△ 14.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	△ 1,566	-	△ 7.36	-	△ 1.3	0.8	0.5
13年 3月期	1,018	△ 75.0	4.68	-	0.8	4.0	2.1

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 212,818,895株 13年 3月期 217,482,122株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 3月期	8.00	-	8.00	1,683	-	1.4
13年 3月期	8.00	-	8.00	1,723	169.2	1.3

(注)14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	208,643	121,330	58.2	576.46
13年 3月期	226,242	127,781	56.5	593.00

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 210,476,807株 13年 3月期 215,482,533株

期末自己株式数 14年 3月期 5,726株 13年 3月期 2,718株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	187,000	2,000	900	-	-	-
通期	381,600	4,500	2,000	-	8.00	8.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円50銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、連結添付資料の6ページを参照してください。

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	101,850	48.8	115,749	51.2	△ 13,899
現金・預金	13,039		10,220		2,819
受取手形	937		1,830		△ 893
売掛金	50,729		53,986		△ 3,257
有価証券	—		18,443		△ 18,443
製品・商品	20,915		17,833		3,082
原材料	11,191		10,331		860
仕掛品	419		536		△ 117
貯蔵品	419		357		62
前払費用	173		183		△ 10
未収収益	34		42		△ 8
短期貸付金	244		250		△ 6
繰延税金資産	1,104		638		466
その他の流動資産	3,358		1,298		2,060
貸倒引当金	△ 719		△ 203		△ 516
固定資産	106,793	51.2	110,493	48.8	△ 3,700
有形固定資産	54,019	25.9	56,168	24.8	△ 2,149
建物	18,591		19,031		△ 440
構築物	1,223		1,307		△ 84
機械装置	13,939		15,025		△ 1,086
車輜運搬具	470		672		△ 202
工具器具備品	1,239		1,295		△ 56
土地	18,449		18,799		△ 350
建設仮勘定	104		35		69
無形固定資産	417	0.2	436	0.2	△ 19
ソフトウェアその他	417		436		△ 19
投資等	52,356	25.1	53,888	23.8	△ 1,532
投資有価証券	19,202		21,130		△ 1,928
子会社株式	11,434		11,287		147
長期貸付金	14,607		15,664		△ 1,057
長期前払費用	109		110		△ 1
繰延税金資産	1,932		292		1,640
その他の投資等	9,330		7,428		1,902
貸倒引当金	△ 4,260		△ 2,026		△ 2,234
資産合計	208,643	100.0	226,242	100.0	△ 17,599

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日)		増 減 (△印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	71,299	34.1	59,253	26.2	12,046
支 払 手 形	2,223		3,223		△ 1,000
買 掛 金	33,944		38,892		△ 4,948
未 払 金	7,686		9,382		△ 1,696
1年以内償還予定の社債	3,000		—		3,000
1年以内償還予定の轉換社債	19,655		—		19,655
未 払 法 人 税 等	—		2,420		△ 2,420
未 払 消 費 税 等	—		568		△ 568
賞 与 引 当 金	1,830		2,000		△ 170
その他の流動負債	2,959		2,765		194
固定負債	16,013	7.7	39,207	17.3	△ 23,194
社 債	15,000		18,000		△ 3,000
転 換 社 債	—		19,655		△ 19,655
退 職 給 付 引 当 金	277		868		△ 591
役員退職慰労引当金	735		684		51
負債合計	87,312	41.8	98,461	43.5	△ 11,149
(資本の部)					
資本金	22,415	10.7	22,415	9.9	—
法定準備金	29,624	14.2	31,984	14.2	△ 2,360
資 本 準 備 金	24,020		26,380		△ 2,360
利 益 準 備 金	5,603		5,603		—
剰余金	66,463	31.9	69,793	30.8	△ 3,330
特別償却準備金	30		40		△ 10
固定資産圧縮積立金	1,904		2,032		△ 128
別 途 積 立 金	55,300		55,300		—
当 期 未 処 分 利 益 (うち当期純損失(△) 又は当期純利益)	9,228 (△ 1,566)		12,420 (1,018)		△ 3,192 (△ 2,584)
その他有価証券評価差額金	2,830	1.4	3,588	1.6	△ 758
自己株式	△ 2	△ 0.0	—	—	△ 2
資本合計	121,330	58.2	127,781	56.5	△ 6,451
負債及び資本合計	208,643	100.0	226,242	100.0	△ 17,599

損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 〕		前 期 〔 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 〕		増 減 (△印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	%		%		
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売 上 高	396,563	100.0	430,371	100.0	△ 33,808
売 上 原 価	346,264	87.3	366,819	85.3	△ 20,555
販売費及び一般管理費	49,420	12.5	55,635	12.9	△ 6,215
営 業 利 益	879	0.2	7,917	1.8	△ 7,038
営業外損益の部					
営業外収益	3,200	0.8	3,150	0.7	50
受取利息及び配当金	710		950		△ 240
その他の営業外収益	2,490		2,200		290
営業外費用	2,283	0.5	1,995	0.4	288
支 払 利 息	736		818		△ 82
その他の営業外費用	1,546		1,176		370
経 常 利 益	1,796	0.5	9,072	2.1	△ 7,276
特別損益の部					
特別利益	1,531	0.4	10,387	2.4	△ 8,856
固定資産売却益	1,247		414		833
投資有価証券売却益	38		359		△ 321
退職給付信託設定益	—		9,514		△ 9,514
その他の特別利益	245		98		147
特別損失	5,758	1.5	17,614	4.1	△ 11,856
固定資産売却損	52		240		△ 188
固定資産除却損	539		450		89
投資有価証券評価損	1,046		827		219
子会社株式評価損	270		—		270
貸倒引当金繰入額	2,707		711		1,996
たな卸資産評価損	1,121		—		1,121
退職給付会計基準変更時 差異処理損失	—		15,165		△ 15,165
その他の特別損失	19		220		△ 201
税引前当期純損失(△) 又は税引前当期純利益	△ 2,430	△ 0.6	1,845	0.4	△ 4,275
法人税、住民税及び事業税	683	0.2	4,076	0.9	△ 3,393
法人税等調整額	△ 1,547	△ 0.4	△ 3,249	△0.7	1,702
当期純損失(△)又は 当期純利益	△ 1,566	△ 0.4	1,018	0.2	△ 2,584
前期繰越利益	10,794		11,401		△ 607
当期末処分利益	9,228		12,420		△ 3,192

利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	9,228	12,420
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	10	14
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	140	310
計	9,379	12,744
これを次のとおり処分します。		
株 主 配 当 金	1,683 1株につき8円00銭	1,723 1株につき8円00銭
取 締 役 賞 与 金	—	40
特 別 償 却 準 備 金	—	4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	578	181
次 期 繰 越 利 益	7,117	10,794

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品	先入先出法による原価法 ただし、販売用食肉(商品)は、月別移動平均法による原価法
原材料(肥育牛除く) ・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法
肥育牛他	個別法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
建物	24年～50年
機械装置及び運搬具	9年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建債務及び成約残高の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であり、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制を取っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

取引は原則的に将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

前期末において流動資産の部に計上していた自己株式は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」の一部を改正する省令により、当期末においては資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

(1) 子会社に対する金銭債権、金銭債務及び取引

短期金銭債権	22,653	百万円
長期金銭債権	14,881	百万円
短期金銭債務	6,717	百万円
売上高	158,341	百万円
仕入高	87,662	百万円
営業取引以外の取引高	2,323	百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 90,081 百万円

(3) 当期中の発行済株式数の減少内訳

自己株式の消却 消却株式数 5,000,000 株、株式の取得価額 2,360 百万円

(4) 担保に供している資産

定期預金	110	百万円
投資有価証券	300	百万円
計	410	百万円

(5) 保証債務 12,337 百万円

(6) 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	89	百万円
支払手形	15	百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
工具器具備品	2,458	1,537	920	3,905	2,895	1,010
そ の 他	1,276	521	754	1,100	581	518
合 計	3,734	2,059	1,674	5,006	3,477	1,528

② 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1年 内	686 百万円	624 百万円
1年 超	988 百万円	904 百万円
合 計	1,674 百万円	1,528 百万円

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当 期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	655 百万円	680 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	655 百万円	680 百万円

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,892	777
賞与引当金繰入限度超過額	496	399
たな卸資産評価損否認	475	—
未払事業税否認	—	214
退職給付引当金超過額	2,270	2,369
役員退職慰労引当金否認	321	290
投資有価証券評価損否認	1,217	774
その他	294	172
繰延税金資産合計	6,969	4,997
(繰延税金負債)		
未収事業税	△109	—
特別償却準備金	△14	△22
固定資産圧縮積立金	△1,724	△1,401
その他有価証券評価差額金	△2,083	△2,641
繰延税金負債合計	△3,932	△4,065
繰延税金資産の純額	3,037	931

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
	%	%
法定実効税率	42.4	42.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.0	10.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	△9.9
住民税均等割額	△4.7	6.8
その他	0.6	△4.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	44.8

役員 の 異 動

(平成 14 年 6 月 27 日付)

(1) 新任取締役候補

取 締 役 三 戸 斌 生 (現 執行役員 人事部長)

取 締 役 藤 山 俊 行 (現 執行役員 経営企画室長)

(2) 新任監査役候補

監 査 役 (常 勤) 林 義 雄 (現 常務取締役 経理部・財務部管掌)

(3) 退任予定取締役

現 代表取締役副社長 伊 藤 協 治 (相談役に就任予定)

現 常 務 取 締 役 林 義 雄

現 常 務 取 締 役 伊 藤 春 男 (常務執行役員に就任予定)

(4) 退任予定監査役

現 監 査 役 (常 勤) 久 保 井 清

(5) 昇 格

代 表 取 締 役 専 務 伊 藤 正 視 (現 専務取締役)